

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社富士ビー・エス
 コード番号 1848 URL <http://www.fujiips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 徳博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 江里口 俊郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大 福

TEL 092-721-3462

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	15,448	—	△1,182	—	△1,172	—	△1,280	—
20年3月期第3四半期	12,279	—	△1,503	—	△1,459	—	△1,465	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△72.22	—
20年3月期第3四半期	△82.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	22,217	4,148	18.7	233.94
20年3月期	21,292	5,504	25.9	310.38

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,148百万円 20年3月期 5,504百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	△0.9	△1,600	—	△1,650	—	△1,760	—	△99.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	18,602,244株	20年3月期	18,602,244株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	869,538株	20年3月期	867,672株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	17,733,882株	20年3月期第3四半期	17,735,745株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国の経済は、100年に1度と言われる金融危機により景気が急速に悪化し、需要の減退や資金繰りによる経営破たんが相次ぐなど、過去にない非常に厳しい状況で推移いたしました。

当建設業界におきましても、公共投資や民間建設投資の縮小による競争激化や金融面の逼迫により、中堅ゼネコンの経営破たんが増加するなど、市場環境は悪化の一途を辿っております。

当社グループは利益重視への転換と安定した経営基盤構築を経営戦略の基本とした「経営再建中期計画」に基づき、赤字工事の排除、現場力の強化、ハーフデーレスポンス活動の実施による施工効率化と良好な施工体制の構築、固定費の削減など、環境変化に迅速に対応した営業活動と総コストの削減を進め、グループ総力を挙げて懸命に事業活動を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、工事進行基準適用工事の売上高増加により、前年同期（122億7千9百万円）と比較して25.8%増の154億4千8百万円となりました。

連結損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減効果は着実に出てきているものの、過年度に受注した赤字手持ち工事の完成などにより売上原価率が96.7%と高止まりしていることや債権貸倒償却の増加などから、当第3四半期連結累計期間は、営業損失11億8千2百万円（前年同期 損失15億3百万円）、経常損失11億7千2百万円（同 損失14億5千9百万円）、四半期純損失12億8千万円（同 損失14億6千5百万円）となりました。

各損益は誠に遺憾ながら引き続き損失を計上しておりますが、過年度受注の赤字手持ち工事の確実な減少と販売費及び一般管理費の削減効果により改善されて来ております。過年度受注の赤字手持ち工事は、当連結会計年度末にはほぼ完成する見通しであります。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として連結会計年度の第4四半期に偏っており、業績に季節的変動があります。

《建設事業部門》

当社グループの主力である建設業界におきましては、公共投資縮小から、当第3四半期連結累計期間でのPC業界の土木受注量は前年同期比約10%減と低調に推移しました。

一方、民間建築部門においては、前年度の改正建築基準法施行に伴う大幅な着工減少の影響は収束したものの、景気悪化による需要低下、更にはサブプライムローン問題に端を発した不動産不況などから着工戸数は低調に推移しており、日本経済の本格的な景気低迷から不動産不況が長期化、深刻化することが懸念されております。

このような市場縮小と競争激化の市場環境のなか、当社グループは全社総力を挙げて受注活動を展開しました結果、当第3四半期連結累計期間の土木受注高は73億2千5百万円、建築受注高は42億7千8百万円となり、当第3四半期連結累計期間の受注高合計は116億3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高については、前年同期に比べて土木工事の売上高計上が増加し、土木売上高は112億4千6百万円、建築売上高は39億1千9百万円となり、当第3四半期連結累計期間の売上高合計は151億6千6百万円となりました。

（その他の事業部門）

当事業部門の主な営業内容は、建設資機材の販売・リース業、不動産の賃貸事業等ではありますが、不動産の賃貸事業はテナントの異動などはなく引き続き順調に推移しております。その他の事業部門の対象としている市場は大部分が建設業界であり、その動向は上述のとおり、厳しい状況で推移しました。

当社グループは全社総力を挙げて営業活動を展開しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億8千2百万円となりました。

※前年同四半期増減率並びに前年同四半期の決算数値につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は222億1千7百万円と、前連結会計年度末と比較して9億2千4百万円の増加となりました。この主な要因は、工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、手持ち工事の工事進捗により費用の先行支出である未成工事支出金が増加したことなどによります。

負債合計は180億6千8百万円と、前連結会計年度末と比較して22億8千万円の増加となりました。この主な要因は、赤字手持ち工事の減少や長期借入金の返済で工事損失引当金、長期借入金が増加したものの、運転資金借り入れにより短期借入金が増加したことによります。

純資産合計は41億4千8百万円と、前連結会計年度末と比較して13億5千6百万円の減少となりました。この主な要因は、当第3四半期連結累計期間が12億8千万円の純損失であったことによるものであり、自己資本比率は前連結会計年度末の25.9%から18.7%へと、7.2ポイント減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、17億8千6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の回収は進んだものの、当第3四半期連結累計期間が12億8千万円の純損失であったことや工事進捗に伴う費用の先行支出による未成工事支出金の増加などにより、23億3千8百万円の減少となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、3億2千7百万円の減少となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、25億9千3百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の通期業績は、平成20年11月12日発表の平成21年3月期第2四半期決算短信で公表しました業績予想に大きな変化はなく推移しておりますが、平成21年1月23日に発表した希望退職者募集などの経営改革の実施により特別損失が発生することから、当期純損失はやや下振れする見通しであります。

平成21年3月期の業績は、価格偏重の競争が厳しかった平成18年度前後に受注した赤字工事、不採算工事の影響から赤字決算は如何ともしがたい状況ですが、この影響は当連結会計年度でほぼ解消する見通しであり、平成19年度以降の選別受注の徹底と固定費の削減効果により、次期以降は業績黒字転換を目指しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 経過勘定項目

四半期連結会計期間末における経過勘定項目については、契約内容や未経過期間が一定のものは、合理的な方法により概算額で計上しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

《たな卸資産 材料貯蔵品》

従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,786	1,858
受取手形・完成工事未収入金等	4,989	6,707
未成工事支出金	6,124	4,160
材料貯蔵品	116	126
その他	1,210	792
貸倒引当金	△28	△1
流動資産合計	14,199	13,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,975	2,082
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,424	1,262
土地	3,282	3,282
建設仮勘定	465	32
有形固定資産計	7,147	6,659
無形固定資産	117	138
投資その他の資産	752	850
固定資産合計	8,017	7,649
資産合計	22,217	21,292

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,987	8,452
短期借入金	3,465	705
未払法人税等	29	42
未成工事受入金	3,129	2,763
完成工事補償引当金	19	18
工事損失引当金	306	849
その他	1,626	1,227
流動負債合計	16,564	14,059
固定負債		
長期借入金	—	165
退職給付引当金	1,270	1,245
その他	233	317
固定負債合計	1,503	1,729
負債合計	18,068	15,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	2,224	2,224
利益剰余金	△129	1,150
自己株式	△333	△332
株主資本合計	4,140	5,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	82
評価・換算差額等合計	7	82
純資産合計	4,148	5,504
負債純資産合計	22,217	21,292

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	15,448
売上原価	14,940
売上総利益	507
販売費及び一般管理費	1,690
営業損失(△)	△1,182
営業外収益	
受取配当金	8
物品売却益	15
負ののれん償却額	12
その他	23
営業外収益合計	59
営業外費用	
支払利息	36
その他	11
営業外費用合計	48
経常損失(△)	△1,172
特別利益	
固定資産売却益	10
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産除却損	8
貸倒引当金繰入額	53
特別損失合計	61
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,222
法人税、住民税及び事業税	29
法人税等調整額	27
法人税等合計	57
四半期純損失(△)	△1,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,222
減価償却費	416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	140
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△542
売上債権の増減額(△は増加)	1,718
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,964
仕入債務の増減額(△は減少)	△460
未成工事受入金の増減額(△は減少)	366
その他	△704
小計	△2,254
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△50
法人税等の支払額	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△306
有形固定資産の売却による収入	9
その他	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,150
短期借入金の返済による支出	△5,350
長期借入金の返済による支出	△205
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72
現金及び現金同等物の期首残高	1,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,786

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

<p>当第3四半期連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>我が国の経済は、昨秋の100年に1度と言われる金融危機により急速に景気悪化の一途を辿っており、当社においても、公共投資、民間建設投資縮小による競争激化や景気後退の影響を大きく受け、受注、損益、金融面から過去にない厳しい経営環境となっております。価格偏重の競争が厳しかった平成18年度以前受注の赤字工事及び不採算工事の影響により、平成19年3月期の連結会計年度から多額の営業損失を計上する結果となりました。当第3四半期連結会計期間においては、赤字手持工事の減少と固定費削減の効果は出ているものの、当第3四半期連結会計期間末までに当該状況に特段の変化はなく、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間においては、手持赤字工事の完成などから売上原価率が高止まりしたことや建設事業の季節的変動の影響から営業損失を計上する結果となりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間での営業損失は、前年同期と比較すると20%強の改善となっております。</p> <p>また、業績の先行指標となる受注高は、「経営再建中期計画」200億円に対して当第3四半期連結累計期間で116億3百万円となっております。日本経済の景気悪化により公共投資、民間建設投資ともに縮小する中で、市場競争が激化するなど想定を超えた市場環境の悪化により、受注計画の達成率が低率となっておりますが、本年度の公共プレストレストコンクリート（PC）工事の発注見通しは第4四半期に1,300億円程度の発注が予測されていることや補正予算の迅速な執行がおこなわれることから、第4四半期の受注活動が大きな課題であります。</p> <p>当社グループは、市場の急変への対応と健全な資金繰りを目指して「第2次経営再建中期計画」を策定中であり、迅速な実行を図るため平成21年1月23日に「同計画の実施計画」を策定し公表したところであります。「①売上高が漸減しても利益が確保できる経営体質への転換、②黒字決算によるフリーキャッシュフローと資産リストラで借入金残高の圧縮」の2点を大方針とし、役員改革、希望退職者募集などを含めた抜本的な経営改革を実行し12億円の間接費削減を進めます。また組織改革により、なお一層の土木・建築工事の受注力と工事利益確保体制の強化を図ります。</p> <p>過年度受注の赤字工事が平成21年3月期末でほぼ解消できること、「第2次経営再建中期計画」の具体的実施策を確実に実行することで、平成22年3月期以降は中期的に営業利益の黒字化が達成できるものと確信しております。</p> <p>四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループを取り巻く市場環境は、公共投資の長期に亘る縮小と市場競争の激化、民間住宅投資においては、改正建築基準法施行によるマンションの新規着工遅れなどから厳しい経営環境が続いております。当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比0.2%増とわずかながら増収となりましたが、損益につきましては、改善傾向にはあるものの、前連結会計年度に受注した赤字工事及び不採算工事の影響により多額の営業損失を計上する結果となっております、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは新経営陣の下、この状況を打開すべく平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「経営再建中期計画」を策定し、安定した営業基盤の確立を目指してまいりました。</p> <p>この計画の達成を可能とする経営管理体制を構築するため、経営効率の向上を目的に、従来の地域事業部制を廃止して本店集中型の事業本部制を導入いたしました。この新しい経営管理体制の下、同計画の営業方針に基づき全社の技術力を結集して総合評価入札に対応した結果、業績の先行指標である受注高においては前連結会計年度比10.1%増となる6期振りの受注増加を達成いたしました。加えて、重点施策である選別受注を徹底したことから、当連結会計年度の受注工事の採算性は大幅に改善しております。</p> <p>固定費の削減につきましては、希望退職者募集など人件費削減や経費削減を進め、販売費及び一般管理費を前連結会計年度比18.7%削減いたしました。</p> <p>安定した営業基盤の確立につきましては、建築事業の拡大が大きな課題であります。当社グループの建築事業は、ゼネコン等に対するコンクリート製建築部材の供給が主力であることから、工場の生産能力の増強や生産効率化投資、新商品の開発を鋭意進めております。当連結会計年度においては、「いわき工場」の取得や既存工場への生産効率化投資、耐震補強事業の営業強化、パラレルクロス構法やローコストFR板の商品化などを行っております。今後についても、引き続き、生産能力増強と生産効率化投資、市場への新商品投入を進める計画であります。</p> <p>これら「経営再建中期計画」に基づく一連の施策について、外部の専門家を交えた同中期計画の四半期ごとのレビューを行い、本計画の最終年度である平成22年3月期には、土木、建築を両輪とした安定的な収益体制を確立できるものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	12,279
II 売上原価	12,038
売上総利益	241
III 販売費及び一般管理費	1,745
営業損失(△)	△1,503
IV 営業外収益	67
V 営業外費用	22
経常損失(△)	△1,459
VI 特別利益	123
VII 特別損失	69
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,404
法人税、住民税及び事業税	60
法人税等調整額	0
四半期純損失(△)	△1,465

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,404
減価償却費	429
工事損失引当金の増減額(△は減少)	305
売上債権の増減額(△は増加)	1,991
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,331
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,660
その他	△571
小計	△2,241
利息及び配当金の受領額	10
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,360
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△191
有形固定資産の売却による収入	155
投資有価証券の売却による収入	106
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	67
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,000
短期借入金の返済による支出	△1,300
長期借入金の返済による支出	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	493
IV 現金及び現金同等物の増減額	△1,799
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,460
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,660

6. その他の情報

(1) 個別受注の実績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

	受注高	
21年3月期第3四半期	11,846百万円	△20.0%
20年3月期第3四半期	14,812百万円	19.6%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期増減率

(参考) 受注高実績の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第3四半期	比較増減	増減率
土木工事	7,250 (61.2%)	11,169 (75.4%)	△3,919	△35.1%
建築工事	4,182 (35.3%)	3,469 (23.4%)	713	20.6%
製品等	412 (3.5%)	174 (1.2%)	238	136.8%
合計	11,846 (100.0%)	14,812 (100.0%)	△2,966	△20.0%

(注) ① () 内のパーセント表示は構成比率

②受注実績の推移につきましては、2ページ【定性的情報・財務情報】1. 連結経営成績に関する定性的情報「建設事業部門」をご覧ください。